



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 川崎 理 (TEL) 079-289-4411
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	9,606	52.7	435	450.9	442	448.3	277	351.7
2023年5月期第2四半期	6,291	16.9	79	49.1	80	51.3	61	6.0

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 309百万円(326.1%) 2023年5月期第2四半期 72百万円(24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年5月期第2四半期	円 銭 43.19	円 銭 —
2023年5月期第2四半期	10.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年5月期第2四半期	百万円 8,357	百万円 4,003	% 47.9	円 銭 622.40
2023年5月期	8,353	3,833	45.9	596.79

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 4,003百万円 2023年5月期 3,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 23.00
2024年5月期	—	0.00			
2024年5月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	21.5	729	26.7	732	26.4	470	3.9	73.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年5月期2Q	6,583,485株	2023年5月期	6,583,485株
2024年5月期2Q	150,411株	2023年5月期	159,811株
2024年5月期2Q	6,426,133株	2023年5月期2Q	5,928,703株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年1月18日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられたこと等により、行動制限や海外渡航制限も緩和され、経済活動は正常化に向かう動きが見られました。しかし、不安定な世界情勢の影響や急激な円安の進行、資源価格の高騰や半導体の供給不足などが続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、昨今のエネルギーコスト高騰による設備維持管理費用の削減ニーズが高まりつつあります。当社グループでは、お客様の状況に合わせてカスタマイズした省エネサービスを提案し、持続可能な社会の実現につながるよう取り組みを進めており、お客様には導入後のアフターフォローについても評価いただいております。

また、2022年7月11日付で公表した新中期経営計画（2023年5月期～2025年5月期）において、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げた上で、2023年5月期からの3年間を収益基盤強化期と位置付けております。2030年へ向けて当社の提供するトータルメンテナンスサービス、環境ソリューションサービス及びメンテナンスサービスで保有する技術を、より広く、より深く、深化（進化）していくことで、当社のMISSIONである「空間インフラのもっと快適、ずっと安心な空間を提供すること」に繋がり、お客様により良いサービスが提供できると考えております。収益基盤強化期の2期目にあたる当期は、サービス拡充とさらなる領域拡大に一層力をいれて取り組み、目指す姿へ邁進してまいります。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広エリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（大型吸収式冷温水機をはじめとして小型パッケージエアコン等の各種空調機器を扱うことができること）を推進することや新入社員の早期育成を行うために、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、前期より始まった大口取引先のトータルメンテナンスサービスや大口の空調設備改善工事が順調に推移したことが、売上増加に大きく寄与しました。また、付加価値の高い環境ソリューションサービスにおける省エネ工事が、新型コロナウイルスの規制緩和が進んだことにより本格再開でき、増加傾向にあります。加えて、2022年12月1日より新しく連結対象となった株式会社兵庫機工の影響もあり、売上高は9,606,950千円(前年同期比52.7%増)を計上しました。コロナ禍において取り組んできた技術力の強化や営業活動の成果が現れた結果と捉えております。

当社の従来の強みである、幅広い空調・給排水メンテナンス・工事に対応できる技術力、全国どこでも対応できるエリア拡大、また過去から地道に実績を積み上げたこと等により、今期は主に小売業の既存顧客にご評価頂き、受託エリアや管理店舗数拡大などの好影響がありました。また、工事進行基準の適用案件が想定以上に進捗し計上が前倒しとなったことや、当社サービスエンジニアがメンテナンスだけではなく多種多様な空調工事にも対応できる多能工化のさらなる進化、加えてこれまで取り組んできた粗利改善・M&Aなど各種プロジェクトの効果によって生産性が上がり、売上総利益は2,086,059千円(前年同期比53.3%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、中期経営計画を見据えての人的投資・人材育成に積極的に取り組んだことによる人件費の増加等により、1,650,609千円(前年同期比28.7%増)となりました。これらの結果、営業利益は435,449千円(前年同期比450.9%増)、経常利益は442,564千円(前年同期比448.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は277,542千円(前年同期比351.7%増)となりました。

なお、新型コロナウイルスの規制緩和が進んだことによる病院・福祉施設等向けの工事案件の増加や、エネルギーコスト高騰による省エネ工事案件の需要増加については、今後も引き続き継続されるものと想定しております。

しかし一方で、ウクライナ情勢等により世界経済の先行きは不透明で流動的な要素が多く、原材料価格、外注費および輸送費の高騰に加えて、電気設備資材の調達難等の影響が今後も予想されることから、2024年5月期通期連結業績予想につきましては変更しておりません。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、前第3四半期連結会計期間末より株式会社兵庫機工を株式交換完全子会社として連結子会社化したことに伴い、「建設関連製品サービス事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2区分に変更しております。

メンテナンス事業は、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。建設関連製品サービス事業は、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

また、「建設関連製品サービス事業」については、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業
売上高 (前年同期比)	8,675,318千円 (37.9%増)	931,631千円 (-)
セグメント利益 (前年同期比)	406,665千円 (414.5%増)	28,783千円 (-)

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,532千円増加し6,953,742千円となりました。主な要因は、現金及び預金が702,281千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が625,321千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,553千円増加し1,403,354千円となりました。主な要因は、投資有価証券が43,537千円増加した一方で、無形固定資産が35,149千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,085千円増加し8,357,097千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ86,803千円減少し3,488,870千円となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金が260,150千円増加した一方で、未払法人税等が83,218千円、賞与引当金が71,267千円、それぞれ減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ79,430千円減少し864,310千円となりました。主な要因は、長期借入金が92,278千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ166,233千円減少し4,353,181千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ170,319千円増加し4,003,915千円となりました。主な要因は、利益剰余金が128,072千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期連結会計期間末に比べ601,133千円増加し1,693,257千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は988,618千円(前年同四半期は281,116千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が450,569千円、売上債権の減少額が520,284千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ32,744千円増加し46,274千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が60,000千円あった一方で、定期預金の預入による支出が68,002千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ108,145千円増加し249,336千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が98,134千円、配当金の支払額が149,217千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、2023年7月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,485	2,226,767
受取手形、売掛金及び契約資産	4,514,468	3,889,146
未成工事支出金	397,262	455,396
原材料及び貯蔵品	39,909	24,622
その他	476,917	358,664
貸倒引当金	△833	△854
流動資産合計	6,952,210	6,953,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,288	308,997
土地	175,207	175,207
その他(純額)	58,931	58,245
有形固定資産合計	551,427	542,450
無形固定資産		
183,253		148,104
投資その他の資産		
投資有価証券	198,302	241,840
長期前払費用	123,362	125,785
退職給付に係る資産	33,085	32,102
繰延税金資産	203,849	197,992
その他	112,320	119,879
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	666,120	712,800
固定資産合計	1,400,801	1,403,354
資産合計	8,353,011	8,357,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	1,818,049	2,078,200
短期借入金	64,760	68,046
1年内返済予定の長期借入金	196,268	190,412
未払法人税等	294,045	210,827
賞与引当金	265,860	194,592
その他	936,689	746,791
流動負債合計	3,575,674	3,488,870
固定負債		
長期借入金	549,231	456,953
役員退職慰労引当金	48,130	49,695
退職給付に係る負債	143,003	145,712
資産除去債務	17,126	17,055
長期末払金	150,885	150,885
繰延税金負債	19,082	27,204
その他	16,283	16,804
固定負債合計	943,741	864,310
負債合計	4,519,415	4,353,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,080,970	1,081,627
利益剰余金	2,277,924	2,405,997
自己株式	△141,946	△132,048
株主資本合計	3,833,601	3,972,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,726	25,355
為替換算調整勘定	3,721	6,331
その他の包括利益累計額合計	△5	31,687
純資産合計	3,833,596	4,003,915
負債純資産合計	8,353,011	8,357,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	6,291,975	9,606,950
売上原価	4,930,809	7,520,891
売上総利益	1,361,165	2,086,059
販売費及び一般管理費	1,282,129	1,650,609
営業利益	79,036	435,449
営業外収益		
受取利息	90	106
受取配当金	802	4,521
受取手数料	496	575
受取家賃	600	1,079
為替差益	—	498
その他	1,339	2,780
営業外収益合計	3,329	9,561
営業外費用		
支払利息	549	1,902
租税公課	50	400
為替差損	198	—
株式報酬費用	738	40
その他	119	103
営業外費用合計	1,655	2,446
経常利益	80,710	442,564
特別利益		
退職給付制度改定益	24,192	—
保険解約返戻金	—	8,004
特別利益合計	24,192	8,004
税金等調整前四半期純利益	104,903	450,569
法人税等	43,464	173,027
四半期純利益	61,439	277,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,439	277,542

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
四半期純利益	61,439	277,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,675	29,082
為替換算調整勘定	5,464	2,609
その他の包括利益合計	11,140	31,692
四半期包括利益	72,579	309,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,579	309,234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,903	450,569
減価償却費	60,956	69,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	691	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,101	△71,267
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,277	982
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△357	2,709
受取利息及び受取配当金	△893	△4,628
支払利息	549	1,902
株式報酬費用	14,512	11,748
退職給付制度改定損益 (△は益)	△24,192	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△945,107	520,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,999	△42,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	454,785	260,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,565
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	63,718	122,574
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,003	△84,938
その他	558	△492
小計	△244,694	1,237,393
利息及び配当金の受取額	893	4,628
利息の支払額	△532	△1,886
法人税等の支払額	△36,783	△258,824
法人税等の還付額	—	7,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,116	988,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,003	△68,002
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△637	△14,243
無形固定資産の取得による支出	△809	△12,850
投資有価証券の取得による支出	△250	△439
資産除去債務の履行による支出	—	△57
敷金及び保証金の差入による支出	△1,839	△5,405
敷金及び保証金の回収による収入	624	362
長期前払費用の取得による支出	△4,035	△3,000
その他	△578	△2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,529	△46,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,996	△98,134
配当金の支払額	△88,717	△149,217
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,495
その他	△7,477	△4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,190	△249,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,076	1,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,759	694,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,884	998,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,092,124	1,693,257

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,675,318	931,631	9,606,950	—	9,606,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,675,318	931,631	9,606,950	—	9,606,950
セグメント利益	406,665	28,783	435,449	—	435,449

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、前第3四半期連結会計期間末より株式会社兵庫機工を株式交換完全子会社として連結子会社化したことに伴い、「建設関連製品サービス事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「建設関連製品サービス事業」が前第3四半期連結会計期間末より追加されたことから、開示を行っておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月15日開催の取締役会において、長沼冷暖房株式会社（以下、「長沼冷暖房」）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しました。また、2023年12月1日付で長沼冷暖房の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 長沼冷暖房株式会社
事業の内容 冷暖房、換気、給排水衛生等の設備工事

(2) 企業結合を行った主な理由

長沼冷暖房は、新潟市に本社を構え、冷暖房、換気、給排水衛生等の設備工事を主業務とする企業であります。新潟市を中心に公共工事も数多く手掛け、設計から施工及びメンテナンスまで一貫して実施する地域密着型の事業を展開しております。

本株式取得によって、当社においては、長沼冷暖房が強みを持つ工事に関するノウハウ等を得られることや、当社が得意とするメンテナンス及び省エネ提案のノウハウ等を駆使した長沼冷暖房の既存顧客への深耕営業及び新潟エリアの新規顧客獲得による業容拡大などが期待できます。また、これは将来的に北陸・東北エリアにおいて地盤を築くための第一歩となります。一方、長沼冷暖房においては、当社が得意とするメンテナンス及び省エネ提案に関するノウハウ等を得られることや、当社のサービスエンジニアによる内製化及びパートナー網の活用による大規模工事やメンテナンスの受注獲得が期待できます。

これらに加えて、両社のサービスエンジニアや営業人員の交流により知識と経験を共有し、お互いの強みを高め・活かし、高品質なサービス提供と競争力強化を実現することで、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考え、完全子会社化を決めたものであります。

(3) 企業結合日

2023年12月1日（株式取得日）
2023年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	188,550千円
取得原価		188,550千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。